

女性農業者のさらなる発展に向けて

— かとり農業女子ネットワークの取組 —

現
状
と
課
題

【現状】

- ・新会員の募集をかけているが、かとり農業女子ネットワークの存在を知ってもらう機会が少ない。
- ・女性農業者同士の世代間交流が少ない。

【課題】

- ・かとり農業女子ネットワークの活動をPRしやすい体制づくり
- ・世代の壁を越えた女性農業者同士の交流機会の創出

普
及
活
動
の
内
容

1 ポスター作成

かとり農業女子ネットワークの新規会員勧誘及び活動PRを目的としたポスター作りの支援をした。ポスターの中央に飾られる「手」をシンボルとしたマークは、かとり農業女子ネットワークのロゴマークである。

ロゴマークは、会員間で案を出し合い、多くの案の中から投票にて最も票が集まったものに決定した。ポスター制作の活動を通して、様々な協議を重ねていく中で会員間の交流が図られ、組織としての団結力が高まった。



写真1 ポスターの表面

2 SNS講座

農業に特化したSNSやWeb関連の運用をしている専門家を講師として招き、SNS活用研修会を開催した。かとり農業女子ネットワークの活動を発信するInstagram開設に向けて、基本的な情報リテラシーから、目に留まりやすい投稿の作り方など、応用的な手法まで学んだ。普段からSNSを活用する世代からたくさんの質問が挙げられたり、ベテラン世代に教える場面が見られたりと非常に積極的な姿勢が見られ、世代間交流が図られた。



写真2 SNS活用研修会の様子

今
後
の
取
組

- ・SNS (Instagram) を活用した香取地域農業の魅力発信の支援
- ・地域の農業で活躍する次世代の女性農業者の育成

(北部グループ)

畑地かんがいの活用によるやまといも収量・品質向上への取組

— 自動かん水システムの実証と効果の検証 —

現 状 と 課 題

【現状】

- ・やまといもの収量・品質向上には、夏場の高温乾燥時のかん水作業が不可欠だが、機材の設置は重労働であり、多大な労力を費やす。
- ・ほ場毎にかん水が必要なため、遠隔ほ場では作業負担がさらに増加し、規模拡大の妨げとなっている。

【課題】

- ・かん水規模の拡大に対応した自動かん水システムの実証。
- ・自動かん水システムに合うかん水機材の強化。
- ・自動かん水による収量・品質・経済性への効果の検証。

普 及 活 動 の 内 容

1 かん水規模の拡大に対応した自動かん水システムの実証

自動かん水システムとは、土壤の乾燥状態を測定するセンサーにより、設定した乾燥状態になると自動で配管の弁を開閉し、かん水することができるシステムである。令和6年度の試験で、かん水の省力効果とやまといもの品質向上が確認できた。令和7年度は、試験規模を拡大し、大きなほ場で自動かん水を実証した。



写真1 自動かん水の様子

時折、降雨もあったが、農家の慣行よりも2回多くかん水を行うことができた。3年間実施した試験から、年による差はあるものの、自動かん水によりスプリンクラーの設置・撤去の回数が4回以上削減され、農家からは「夏の高温下での重労働が減り、作業負担がなくなって良かった。この自動かん水機材がコストを抑えて手軽に手に入るようになって欲しい」との声があり、自動かん水試験を要望する農家も増えた。

2 自動かん水に向く機材の再検討

自動かん水の機材では、自動でスイッチが入った時にかん水できるよう、開閉する弁の手前まで、内に圧力がかかっている。そのため、令和6年度の試験では、機材の繋ぎ目から水漏れが発生し、ほ場に流れてしまっていた。今年度は、より耐圧性の高い油圧ホースを採用したところ、水漏れすることなくかん水することができた。



写真2 改善したホース

今 後 の 取 組

- ・自動かん水システムの実用に向けた課題抽出
- ・自動かん水システムでの収量・品質向上に向けた肥培管理の検討
- ・経済性効果の検証（かん水機材のコスト低下と収量品質向上効果の分析）
- ・自動かん水システムの実用に向けた関係機関との連携強化

(西部グループ)

花き品質向上・安定販売に向けた技術改善

— 切花生産の収量安定化に向けた取組 —

現
状
と
課
題

【現状】

- ・カーネーションとガーベラは生産者組織があり、生産者同士の活発な意見交換が行われている。
- ・土壌病害が慢性化し、収量安定化の阻害要因のひとつとなっている。
- ・近年の高温の影響で、品質の低下に悩む生産者が少なくない。

【課題】

- ・土壌病害の対策として、土壌消毒の効果を上げるための技術確立が求められている。
- ・新たなハウス建築による規模拡大は難しいため環境制御技術等の導入による単収向上が必要。

普
及
活
動
の
内
容

1 土壌消毒実証ほの設置

カーネーション生産者が実施している土壌消毒の現状について、聞き取り調査を行った結果、休耕期間や土壌消毒期間、被覆資材の種類に統一性が無い事が判った。そこで、消毒期間が短くても十分な効果を上げるため、1名の生産者のほ場で、難透過性フィルムの消毒効果を確認する実証ほを6月に設置した。

その結果、7日間の土壌消毒期間を経て被覆を除去した8日目には、土壌中のガス濃度が苗を定植できる程度まで低下することがわかった。

2 ガーベラ生産者の相互巡回や先進地視察

生産者の栽培管理技術等の情報交換を目的に、東庄町と旭市のガーベラ生産者の合同勉強会組織「ちばガーベラ研究会」が設立されており、定期的に相互ほ場巡回や交流会を開催している。その活動の中で、高温対策に関する補助事業や環境制御技術について、情報提供を行った。10月には、生産者と共に徳島県の経営体の視察を行い、環境制御技術を駆使して省力化に成功している事例を学んだ。視察先では活発な情報交換が行われ、参加した生産者は、環境制御技術について新たな知見を得ることができた。



写真1 先進地視察の様子

今
後
の
取
組

- ・土壌消毒実証ほの結果を生産者組織へ提供し、効果的な土壌消毒技術の普及を図る。
- ・単収向上に向けて、引き続き環境制御技術導入を推進する。
- ・近年大きな問題となっている夏季の暑熱対策については、現状で生産者が実施している対策の検証を行い、香取地域に適合した対策方法を検討する。

(東部グループ)

新品種「秋満月」の導入による産地振興

— 産地一丸となって特色を生み出す —

現
状
と
課
題

【現状】

- ・香取地域では令和元年度より千葉県育成の新品種「秋満月」の植付を開始し、令和5年産より市場出荷が開始された。
- ・高温でも品質が低下しにくく、棚持ちが良く、生産者の評価が高く、市場でも高単価で取引されている。

【課題】

- ・市場に流通している秋満月の絶対量が不足しているため、生産拡大が求められている。
- ・秋満月の出荷体制作りが必要となっている。

普
及
活
動
の
内
容

1 「秋満月」導入拡大の取り組み

香取地域では秋満月の苗木配布が始まった令和元年より導入が開始されたが、秋満月に発生する「みつ症」を懸念して導入数は伸びなかった。そこで、先行栽培者が令和4年度に初めて収穫した果実を、導入を検討している生産者に試食してもらった。食べた生産者は、みつ症部分も食感が残ることを確認し、品質的に問題がないと判断した。実物に触れ、事例を示すことで、農家の不安が払拭され、大規模な導入へとつながった。

2 合同出荷への取り組み

佐原水郷梨組合から秋満月の売り先について相談されたことがきっかけで、農協、市場との調整を行って、出荷体制づくりを支援した。その結果、令和7年度から秋満月の出荷実績のある香取果樹組合と佐原水郷梨組合が合同出荷を行うことになった。当初は秋満月のみの取組の予定だったが、話し合いの結果、全品種で合同出荷を行うこととなった。秋満月の販売量は令和6年の2.36tから令和7年は3.74tとなった。



写真1 苗木の購入



写真2 合同出荷査定会

今
後
の
取
組

- ・秋満月の出荷に適した熟度が徹底できなかつたため、関係機関と連携をして、指標を作成し、地域内に普及させる。
- ・晩生品種の新高は高温耐性がないため、新高の代替品種として推進する。
- ・秋満月の苗木の供給が遠方の業者が変わり、コストがあがることから、近隣の苗木業者が供給可能か検討する。

(北部グループ)

多古町の水稲経営規模拡大に向けた省力化技術の導入

— 湛水直は栽培技術普及に向けた取組 —

現
状
と
課
題

【現状】

- ・高齢化に伴い耕作者が減少し、担い手生産者に農地が集積している。
- ・水稲の大規模経営を実現するため、省力化技術の導入が求められる。
- ・育苗作業が省略できる直は栽培への関心が高まっている。

【課題】

- ・昨年度の課題であった倒伏対策及び直は栽培における収量向上
- ・省力化技術の取組拡大

普
及
活
動
の
内
容

1 直は栽培の安定生産に向けた取組

昨年度問題となっていた倒伏の対策として、施肥量の見直し（慣行施肥量の2割減）を指導した。また、栽培期間中は定期的に巡回を行い、中干の適期実施による過剰分けつの防止など、生育状況に合わせた栽培管理指導を実施した。

指導の結果、倒伏は見られなかったが、落水期間中にハトやスズメなどによる食害を受け、一部は場ではまき直しや移植に切り替える事となった。また、イネカメムシなどの斑点米カメムシ類により不稔や斑点米が発生したため、収量はコシヒカリで400kg/10aとなり、目標である540kg/10aには至らず、栽培上の課題が残された。

2 技術普及に向けた取組

直は栽培に取り組んでいる農家及び多古町の農業者団体を対象に現地検討会及び成績検討会を開催した。現地検討会では、直はにおける省力効果と生育状況等について共有した。成績検討会では、栽培結果を報告するとともに、導入時の注意点について情報提供を行った。



写真1 使用した湛水直は機



写真2 現地検討会の様子

今
後
の
取
組

- ・関係機関と連携し、引き続き、直は栽培技術の定着に向けた指導を行う。
- ・鳥害や斑点米カメムシ類の対策について指導し、収量向上を図る。
- ・各生産者の条件に適した省力化技術を提案し、省力化技術導入を支援する。

(西部グループ)